



震災の教訓を未来へつなぐ -新潟県中越地震への対応-

2004年10月23日17時56分。新潟県中越地方を震度7の地震が襲った。その時、現場では何が起こったのか。そして、何を得たのか。JR東日本グループが一体となって取り組んだ安全確保と早期復旧について聞いた。

地道な訓練が生きた異常時対応

JR東日本は地震発生を受け、直ちに危機管理体制を発動。発生4分後の18時には対策本部を設置するとともに、翌日には担当役員を現地に派遣し、即応体制を整備した。

同じころ、新潟新幹線運輸区の小林指導助役は、新潟駅構内にある職場に居合わせた。地震でダイヤが乱れることを想定して準備を整えつつ、情報収集に努めた。専用電話を通じて乗務員から列車内の状況が伝えられる。その日、休日だった社員もかけつけ、情報整理と状況確認が続けられた。

衝撃が走ったのは、「新幹線が脱線しているらしい」という第一報が入ったとき。「全員無事と聞いた時は本当に安堵しました」と小林。しかし、走行不能となった新幹線から、乗客を避難誘導しなければならぬ。

あたりは停電で真っ暗、自動車が満足に走ることもできない悪状況のなか、何キロも歩いて誘導した箇所、トンネルから500段の階段を登って脱出した箇所もあった。過酷ではあったが、お客さまからの協力も得られ、一人の負傷者を出すこともなく、無事に避難誘導を終えた。



JR東日本 新潟新幹線運輸区
指導助役

小林 正明

「避難の際にはお客さまにも助けいただきました。最後に“ありがとう”とお客さまに声をかけていただけて感激した、という報告を乗務員から受けています」

上越新幹線浦佐 長岡間で脱線した「とき325号」。
車両の撤去作業や状況確認・復旧作業などが、
余震が続くなか続けられた

「乗務員がお客さまの安全を第一に考え、臨機応変に対応してくれました。いざというときに、普段の訓練の成果が現れたのだと思います」。毎月2時間全員が参加する訓練、年に1度の夜間異常時訓練などの定例訓練のほか、韓国で起きた地下鉄火災など、教訓とすべき事故があったときには臨時の訓練を随時実施。どの訓練も、可能な限り実技を取り入れ、乗務員一人ひとりができるまで訓練する。経験として蓄積できる訓練を行っているからこそ、臨機応変な対応ができたのだ。

「今までの訓練が無駄ではなかったと、今回の震災で自信を持ちました。この出来事を風化させないために記録を残すこと、地道な訓練を続けていくことが大切だと思っています」。



小千谷にある自営の信濃川発電所も被災。雪の降りしきるなか、一日も早く通水を再開すべく昼夜を徹して復旧工事が進められた

安全に絶対はない、を肝に銘じて

「新幹線のトンネルなどのメンテナンス業務を通算10年やっています。メンテナンスの状態に一定の自負があっただけに、トンネルの内壁が崩落しているのを見たときは涙が出るほど愕然としました」と語るのは新潟土木技術センター長岡派出所の小林副所長。

地震で山が動けばトンネルも一緒に動くから、トンネルは地





上越新幹線魚沼トンネルの入り口から約2.4km付近の様子。被災状況は一般的な考え方を遥かに超えたものだった

震に強いというのが、一般的な考え方もあった。この崩落は、JR東日本のみならず、社会的にも大きな衝撃を与えたのだ。

本格的に復旧工事が始まったのは、11月上旬のこと。「年末年始までに開通させようと、それを合言葉に取り組みました」。開通を待つ方々のためにという使命感もあり、JR東日本グループが一体となって夜を日に継ぐ工事等を敢行。建設会社等の献身的な協力もあり、12月28日の上越新幹線全線開通にこぎつけた。

なお、これほどの地震に対し、お客さまや乗務員から負傷者が出なかったのは、耐震補強の効果もあったと言える。今回、新幹線が脱線した付近は、優先対策地域としていた首都圏・仙台圏以外であったが活断層の規模などを考慮したうえで対策を行うことを決定、耐震補強工事を済ませていた。また、脱線の原因の特定と対策については、国土交通省においても検討しているが、地震による新幹線の脱線を初めて経験した企業の社会的責任として、自社においても徹底的な原因究明に取り組んでいる。

「今回の震災で『安全に絶対はない』』ということ強く認識しました。従来どおりではなく、もうひとつ上をめざすことが大事だと痛感しました。我々は若い社員に技術を継承していく立場ですが、そのことを含めて伝えていきたいと思ひます」。



JR東日本 新潟支社
新潟土木技術センター
長岡派出所 副所長

小林 秀雄

「阪神大震災のとき、高架橋が倒れたのを教訓に、上越新幹線の補強工事を進めていました。高架橋に致命的な被害が出なかったのは幸いでした」



在来線区間でも数多くの箇所が被災。二次災害に注意しながら被災状況の確認が行われた

2004年9月にも、震度6強を想定した総合防災訓練を全社的に実施、約1万5,000人が参加した。日頃の積み重ねだけが、冷静な対応を可能にする



地域振興をリードする企業として

「地震の被害が大きかったのは限られたエリアだったにも関わらず、新潟県全体が被災したというような、風評被害が大きかった」というのは、新潟支社営業部販売課の中村課長。被災地から遠く離れた瀬波温泉や佐渡に至るまで、新潟県というだけで旅行のキャンセルが相次いだ。

地震が起きた直後から、観光復興に取り組まなければならない、という思いは強かった。新幹線開通に向け準備を進め、運転再開当日の12月28日から3月末まで「がんばってます!! にいがた」キャンペーンを展開することができた。

JR東日本では、格安の切符や旅行商品を用意。首都圏でプレゼントキャンペーンも展開した。被災地、長岡市で行われた祭や、新潟県内の蔵元が集まって開催したイベントには、首都圏から専用新幹線を仕立て、どちらもほぼ満席となった。キャンペーン全体では当初の目標18万人を上回る19万人を集め、好評のうちに終了。「当社は東日本全域をカバーしていますから、お客さまを送る立場にも、受け入れる立場にもなり得る。その意味で観光振興に私たちが担える役割は大きいと実感しました」。

さらに中村はいう。「地震をきっかけに地元と横のつながりができてきました。この動きをこれからも大切にして観光振興、地域振興に横断的に取り組んでいきたいと思ひます」。地震という不幸な出来事ではあったが、そこで得た教訓や成果を、風化させず、未来に役立てる。その決意は、それぞれ部署や立場が違っても同じだ。



JR東日本 新潟支社
営業部販売課 販売課長

中村 浩之

「被災した方々に遠慮して『自分のところは大丈夫』』というのをためらう風土が新潟にはあります。『キャンペーンをきっかけに、一体となって取り組めた』』と言われました」



旅行会社や地元と共同で、東京、新宿などで格安旅行のパンフレットを配布